

商工業振興プラン主要指標についての考察・対応

施策の柱	取組方針	主要指標についての考察・考え方・要因等	これまでの取組及び今後の対応	所管課
1 新たな産業の創出	1-1 新たな事業展開に取り組む事業者数	○令和4年度終了時点における目標達成率は10.9%(令和4年度単年の目標達成) セミナー等に参加した企業に対して、新産業創出研究会に設置する部会への入会案内や産業振興アドバイザーによる入会勧誘を行ったほか、部会の取組をSNS等を通じて情報発信することなどにより、部会員の増を図ったことで、成果指標となっている「新たな事業展開に取り組む事業者数」の増加につなげることができた。	左記のとおり、新産業創出研究会の各部会への加入促進を図ってきたところであり、単年度の目標(22事業者増)を達成できていることから、引き続き、取組を継続する。 ・新産業創出支援事業	市産業創出課
	1-2 新事業・新サービスへの取組数	○令和4年度終了時点における目標達成率は10.0%(令和4年度単年の目標達成) 新事業・新サービスに取り組むための補助金について、新産業創出研究会に設置する部会員へのメール案内や、チラシやWebサイト、SNSを活用した広報活動により周知を図り、補助金の交付件数増加につなげることができた。	新産業創出関連の補助金について広く周知し、補助金を活用する事業者の増を図るとともに、各種セミナーの開催や伴走型支援の実施等を通じて、新事業・新サービスの開発に取り組む事業者を支援してきたところである。単年度の目標を達成できていることから、引き続き、支援を継続する。 ・新産業創出支援事業	市産業創出課
	1-3 1事業者当たりの食品製造業における粗付加価値額(従業者4人以上)	○1事業者当たりの粗付加価値額は減少傾向にある。 食料品製造業における製造品出荷額等が減少傾向にあることから、同業における粗付加価値額も減少していると考ええる。	これまで本市中小企業者(製造業者等)の経営力の強化や製品等の販路拡大の取組を支援してきており、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・メイドインかごしま支援事業(経営力強化事業・新製品等支援事業・販路拡大推進事業・Webマーケティング推進事業・ふるさと納税お礼品開発等支援事業)	市産業支援課
	1-4 本市支援による新規創業者数	○令和4年度終了時点における目標達成率は23.1%(令和4年度単年の目標達成) インキュベーション・マネージャー(以下、「IM」という。)の配置による相談対応や創業に関するセミナーを開催するなど新規創業者に対する支援を行うほか、セミナー受講者やIMへの相談者を対象として創業や事業継続状況等の追跡調査を実施し、必要に応じて更なる相談支援に取り組んだ成果であると考えられる。	IMIによる相談対応や創業に関するセミナーの開催等を通じて、各面から新規創業者の育成支援に取り組んできたほか、支援を受けた方への追跡調査を実施し、必要に応じて更なる相談支援も行ってきたところである。単年度の目標を達成できていることから、引き続き、支援を継続する。 ・新規創業者等育成支援事業	市産業創出課
	1-5 企業立地件数	○令和4年度終了時点における目標達成率は15.0%(令和4年度単年の目標達成) 目標値に対して順調に推移していることについては、企業訪問や補助制度の周知を図ったほか、社会全体のDX推進によるICT関連業務の増加や、人材確保を目的とした地方に進出するICT企業の増加が、立地協定件数の増加に繋がったものと考えられる。	補助制度の充実や優遇税制の整備を行うとともに、企業訪問や広告等を活用した積極的な誘致活動に取り組んできたほか、立地企業に対する進出後の雇用支援等の継続的支援も行ってきたところである。単年度の目標を達成できていることから、引き続き、取組を継続する。	市産業創出課
2 地域を支える産業の成長促進	2-1 先端設備導入計画の認定件数	○令和4年度終了時点における目標達成率は22.2%(令和4年度単年の目標達成) 先端設備導入計画の認定が始まった当初は認定が多かったが、3～5年間の計画となるためR2年度以降は件数が横ばいとなっていた。R4年度は、補正事業として、先端設備等導入計画に係る本市の認定または変更認定を受けた設備に対する助成事業を実施したことが認定件数の増加につながったと考えられる。	R5年度は導入促進基本計画の策定年にあたるため、関係団体と連携して新規基本計画策定の周知と合わせて導入計画認定制度の周知広報に努める。	市産業政策課
	2-2 事業所数	○事業所数は減少傾向にある。 R3年の経済センサスの確報値をみると、「事業所数」は、全国・県においてもH28年の調査結果を下回っている。「2021年版中小企業白書」によると、2020年度の都道府県別開廃業率は、全国の開業率が5.1%、廃業率が3.3%であるのに対し、鹿児島県は開業率が4.4%、廃業率が3.4%となっており、全国に比べ、やや開業率が低く廃業率が高い傾向にある。	これまで中小企業の経営安定や経営基盤の強化、新規創業の支援等に取り組んでおり、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・中小企業資金融資事業 ・新規開業支援利子補給金交付事業 ・新規創業者等育成支援事業 など	市産業政策課
	2-3 中心市街地の店舗のうち営業している店舗の割合	○中心市街地の店舗のうち営業している店舗の割合は増加傾向にある。 新型コロナウイルス感染症の5類引き下げ等の社会経済活動の回復により、更なる増加が期待できる。	これまで中心市街地における、創業や空き店舗の有効活用等の取組を支援してきており、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・街なかりノベーション推進事業 ・創業者テナントマッチング事業	市産業支援課
	2-4 1事業者当たりの製造品出荷額等(従業者4人以上)	○1事業者当たりの製造品出荷額等は減少傾向にある。 「2023年版中小企業白書」によると、足下の新型コロナや物価高騰、深刻な人手不足など、中小企業者は、引き続き厳しい状況にある。生産性向上や競合他社が提供できない価値の創出により、持続的な成長を促すことが重要である。	これまで本市中小企業者(製造業者等)の経営力の強化や製品等の販路拡大の取組を支援してきており、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・メイドインかごしま支援事業(経営力強化事業・新製品等支援事業・販路拡大推進事業・Webマーケティング推進事業・ふるさと納税お礼品開発等支援事業)	市産業支援課

施策の柱	取組方針	主要指標についての考察・考え方・要因等	これまでの取組及び今後の対応	所管課
3 海外展開の促進	3-1 関連セミナー参加状況	○令和4年度終了時点における目標達成率は0%(令和4年度単年の目標未達成) 令和元年度まで、JETROとの共催で貿易に関するセミナー(輸出チャレンジ支援セミナー)を開催していたが、コロナ禍となった令和2年度より当該セミナーを実施できていない状況であることから、実績が0件となっている。	JETROが主催する貿易セミナーはコロナ前同様再開されていることから、共催でのセミナー実施を検討する。 ・輸出チャレンジ支援事業	市産業政策課
	3-2 海外の見本市等への延出展事業者数	○令和4年度終了時点における目標達成率は14.0%(令和4年度単年の目標達成) 海外見本市等への出展事業者数は、新型コロナを皮切りに令和2年度から大幅に落ち込み、令和4年度は増え始めているもののコロナ前の水準には戻っていない状況である。	令和4年度後半からは、対面での展示会・見本市等の再開の動きが見られることから、令和5年度は出展事業者数も徐々に増加していくと予想される。輸出チャレンジ支援事業等の補助金の周知広報に努め、海外展開を目指す事業者の支援を図る。	市産業政策課
	3-3 本市の事業活用による海外展開を伴う商談成約件数	○令和4年度終了時点における目標達成率は0%(令和4年度単年の目標未達成) 新型コロナの影響により、令和3年度は海外展開に関する事業を休止しており、令和4年度も輸出チャレンジ支援事業の展示会出展費用助成を休止としていたことから、本市の事業活用による商談成約件数は0件となっている。	令和5年度は、輸出チャレンジ支援事業の展示会出展費用助成の再開に加え、現地視察も補助対象に追加したことから、当該事業の周知に努め、商談成約件数の増加につなげる。 ・輸出チャレンジ支援事業	市産業政策課
4 魅力ある就業環境と担い手の確保	4-1 鹿児島公共職業安定所(ハローワークかごしま管内)の新規学卒者の県内就職率	○鹿児島公共職業安定所の新規学卒者の県内就職率は、令和5年3月末で67.2%で、令和4年3月末の68.4%に比べ、減少しているが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で地元就職志向が高まっていたものと考えられる。	これまで市内企業の魅力を発信するイベントやセミナーを開催するなど、若者の地元定着に取り組んでおり、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・かごしまで働きたい若者応援会議 ・若者就職応援フェア「みらいワーク“かごしま”」開催事業 ・若年者就職サポート事業	市雇用推進課
	4-2 女性の採用を積極的に進めている市内事業所の割合	○令和4年度鹿児島市勤労者労働基本調査において、女性の採用を積極的に行っている市内事業所の割合は60.5%で、平成30年度55.1%、平成27年度50.3%と増加傾向にある。 労政広報紙や男女参画情報誌により、事業所に対する女性活躍について啓発を行っており、事業所の意識の変化に寄与していると考えられる。また、全体の割合としては増加しているものの、女性活躍の意識が向上している企業と関心の薄い企業のばらつきがあると考えられる。	これまでも、女性活躍推進事業の「経営者・管理職の意識改革プログラム」において、管理職へ向けて、女性活躍に取り組む意義、効果、留意点等についての講演や事例発表を行うなどの意識啓発や、女性をはじめとする多様な人材や働き方を受け入れられる環境づくりとしてワーク・ライフ・バランスの推進、女性の再就職等の促進などに取り組んでおり、今後も女性活躍の重要性を広く浸透させるため、引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・働きたい女性の就活応援事業 ・ワーク・ライフ・バランスを目指す事業所応援事業 ・労政広報紙発行事業 ・女性活躍推進事業 ・女性活躍アドバイザー配置事業	市雇用推進課 市男女共同参画推進課
	4-3 市内事業所における女性管理職の割合	○令和4年度鹿児島市勤労者労働基本調査において、市内事業所における女性管理職の割合は、14.9%となっている。(前回調査の平成30年度は調査なし) 女性活躍に対する組織トップの意識や、働く女性のキャリアアップへの意識は少しずつ向上していると考えられるが、女性の人材育成やワーク・ライフ・バランスの取組、職場環境の整備など、各面の総合的な取組が進むことで割合が増加していくものと考えている。	これまでも、経営者・管理者の意識啓発セミナーや働く女性のキャリアアップに向けたセミナー等を開催するとともに、女性活躍アドバイザーの派遣による企業セミナー等による意識啓発を図ってきたところである。今後も女性活躍の重要性を広く浸透させるため、さらなる取組を進めていく。	市雇用推進課 市男女共同参画推進課
	4-4 障がい者を雇用している市内事業所の割合	○令和4年度鹿児島市勤労者労働基本調査において、障がい者を雇用している市内事業所の割合は19.0%で、平成30年度16.1%、平成27年度14.7%と増加傾向にある。 障害者の法定雇用率の上げを背景に、雇用されている障害者数、実雇用率は増加している。	これまで障害者の就労促進に取り組んでおり、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・就職困難者等雇用促進助成事業 ・障害者技能向上支援事業	市雇用推進課
	4-5 外国人労働者を雇用している市内事業所の割合	○令和4年度鹿児島市勤労者労働基本調査において、外国人労働者を雇用している市内事業所の割合は7.5%で、平成30年度5.4%、平成27年度5.3%と増加傾向にある。 鹿児島労働局によると、令和4年10月末現在では、新型コロナウイルス感染症の影響による出入国制限の緩和等により、前年と比較し、増加している。	鹿児島県主催のかごしま外国人材受入活躍推進会議へ出席し、外国人材の安定的な受入体制の整備や共生社会の現実に向けた相互理解の促進等に向け、関係機関の連携強化を図っている。 留学生人材確保推進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で令和4年度は休止しているが、令和5年度以降、商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・留学生人材確保推進事業	市雇用推進課
	4-6 時間外勤務の削減に関する取組を実施している市内事業所の割合	○令和4年度鹿児島市勤労者労働基本調査において、時間外勤務の削減に関する取組を実施している市内事業所の割合は92.8%で、平成30年度88.8%、平成27年度83.3%と増加傾向にある。 各企業における働き方改革への意識向上と取組の推進が図られてきているものと考えられる。	これまで、働きやすい職場づくりを進めるため、市内の事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス推進への取組事例等をセミナー等で紹介し、意識啓発を図るとともに、アドバイザーを無料で派遣して具体的な取組を支援しており、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・ワーク・ライフ・バランスを目指す事業所応援事業	市雇用推進課
	4-7 本市の移住支援金支給件数	○移住支援金の支給件数は、令和2年度8件、令和3年度21件、令和4年度28件と増加傾向にあり、対象者の要件を拡充したことや制度の周知が図られたことが一助となっていると考えられる。	これまでUIターンによる就業・起業者の創出を図るため、東京23区に在住または通勤していた者が、鹿児島市内に移住し、中小企業等に就業、起業またはテレワークを行っている場合に、移住支援金を支給しており、今後も引き続き商工業振興プランに掲げた取組を進めていく。 ・移住・就業等支援事業	市雇用推進課
	4-8 本市の移住関連施策等	○令和4年度終了時点における目標達成率は25.9%(令和4年度単年の目標達成) 移住支援コーディネーターを配置し、移住希望者のニーズに合わせた情報提供や相談対応、移住後のフォローアップ等を行ったほか、ポータルサイト等を活用して、本市の魅力や生活環境の効果的な情	引き続き、移住情報の提供のほか、相談・受入体制や移住支援制度の充実など、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進する。	市地方創生推進課

市内の移住促進施策
を通じた移住者数

報発信、オンライン相談の実施やIJU倶楽部会員特典サービス、移住奨励金による支援など、各種施策に積極的に取り組み、本市への移住促進が図られた。

市地産官連携推進